

報告第 2 0 号

公益財団法人こども財団の経営状況報告のこと

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公益財団法人こども財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和 5 年 9 月 5 日提出

明石市長          丸    谷    聡    子



**第5期（令和4年度）**

**一般財団法人あかしこども財団**

**公益財団法人こども財団**

**事業報告及び財務諸表**

**令和4年4月1日～令和5年3月31日**

## — 目 次 —

### I 事 業 報 告 書

1 法人の概要	1
2 法人の目的及び事業	1
3 令和4年度事業実施状況	
(1) こどもの居場所づくり事業	2
(2) 地域活動支援事業	2
(3) 子育て応援企業連携事業	2
(4) こどもの居場所設置・運営事業	3
(5) こどもの権利擁護事業	3
(6) 虐待・思春期問題情報研修センター事業	3
(7) 放課後児童健全育成事業	5
(8) その他事業	6

### II 財 務 諸 表

1 貸借対照表	8
2 正味財産増減計算書	9
3 正味財産増減計算書（事業別）	10
4 財務諸表に対する注記	11
5 監査報告書	12

# I 事業報告書

## 1 法人の概要

名 称	一般財団法人あかしこども財団（令和4年8月31日まで） 公益財団法人こども財団（令和4年9月1日から）
設 立 日	平成30年5月1日（登記日：平成30年4月10日）
役 員	理事6名 監事2名 理事長 濱田 純一（令和4年6月15日まで） 理事長 津久井 進（令和4年6月15日から）
評 議 員	6名
所 在 地	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通1丁目4番地の7
市出捐金	10,000,000 円

## 2 法人の目的及び事業

この法人は、こどもを核としたまちづくりを進める明石市において、次代の社会を担うすべてのこどもの健やかな成長を支援するための活動（以下「こども支援活動」という。）の振興に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- （1） 地域におけるこども支援活動への市民等の参加を促すとともに、その資質の向上を図ることに係る事業
- （2） 地域におけるこども支援活動を行うものへの支援に係る事業
- （3） 地域におけるこども支援活動を行うものどうしの連携協力の促進に係る事業
- （4） 放課後等におけるこどもの健全な育成に係る事業
- （5） 虐待・思春期問題情報研修センター事業
- （6） その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（公益財団法人こども財団定款第3条）

### 3 令和4年度事業実施状況

#### (1) こどもの居場所づくり事業

明石市市内の全小学校区に開設されたこども食堂が、コロナ禍においても継続した運営がなされ、その活動が広がり、気づきの地域拠点として関係機関とつながっていくよう、こども食堂を運営する団体の特性に応じたきめ細やかな支援を行いました。

こども食堂において、延べ約1万2千人のこどもの居場所になるとともに、多くの地域の皆様によるこどもの見守りにつながりました。

##### ① こども食堂の開設・運営支援

新たに4か所のこども食堂が開設され、合計49か所となりました。

##### ② こども食堂運営者向け研修会の開催

県内の子ども食堂のネットワークづくりと交流を目的に、兵庫子ども食堂ネットワークと合同で開催しました。

##### ③ 食材等提供への対応

こどもたちを応援したい市民（個人）や企業・団体等の多くの方々から食材等の提供を受け、当法人がとりまとめて、希望するこども食堂に配布しました。また、提供いただいた企業や個人を財団だよりや財団ホームページで紹介しました。

#### (2) 地域活動支援事業

児童健全育成活動や子育て支援活動に取り組む団体、こども夢文庫を運営する団体に対し、活動費用の助成や広報の支援、ボランティアの育成等を行いました。

また、活動現場を訪問し、取組状況、感染症対策等を確認するとともに、団体からの相談に対応しました。

＜助成金の交付額（団体数）＞

こども応援助成金：3,770千円（32団体）

こども夢文庫助成金：3,400千円（8団体）

#### (3) 子育て応援企業連携事業

子育て応援企業の協力を得て、こどもたちや市民に明るい話題を発信したり、子育て応援企業の認定数拡大に向けて取り組むなど、地域全体でこども・子育てを応援するメッセージを発信し、“こども・子育てを応援するまちあかし”を広くPRしました。

##### ① 認定数拡大の取組

子育て支援を積極的に行っている企業にアプローチした結果、新たに子育て応援企業として14事業所を認定しました。

応援企業認定事業所数：190事業所

##### ② 子育て応援企業との連携企画

子育て応援企業が行うこども向けイベントの応募者集めなどに協力しました。

また、地域みんなでこども・子育てを応援する取組を市民に知っていただくため、「あかし子ども・子育て応援メッセ」を開催することを目的として、あかし子ども・

子育て応援メッセ実行委員会を設置し、その開催に向けて出展内容等を検討しました。

#### (4) こどもの居場所設置・運営事業

あかしフリースペース☆トロッコを設置・運営し、学校になじめないなどの悩みを抱える子どもやその保護者とともに、安心して過ごせる居場所をつくり、多様な学びや育ちを支援するなど、子どもたち一人ひとりが安心して前向きに生きる力を育みました。

また、活動を通じて仲間づくりができたり、生活習慣が改善したり、コミュニケーション能力が身に付くなどの効果がありました。

#### (5) こどもの権利擁護事業

こどものための第三者委員会の委員（以下「第三者委員」という。）が、一時保護児童と面会し、一時保護児童の気持ちを聴き、必要に応じて第三者委員意見として明石こどもセンターへ通知しました。

また、第三者委員が、一時保護児童や保護者等からの申出により、一時保護の継続等に関して調査を行い、明石こどもセンターへ意見書を通知しました。

一時保護後、速やかに一時保護児童と第三者委員が面会できしており、一時保護児童にとっては、自己の意見を表明する機会・ルートが保障・確立されました。

#### (6) 虐待・思春期問題情報研修センター事業

##### ① 虐待対応研修

厚生労働省（現こども家庭庁）が定める法定研修や子ども虐待対応機関職員へ課題解決及び意欲向上に資する研修、多職種多機関との連携・協働・組織づくり等の研修を参集、オンライン、ライブ・オンデマンド形式により実施しました。

#### 【実績】

※㊦：法定研修

NO	研修名	実施期間	定員 (名)	参加者 (名)	実施方法
1	子ども虐待対応研修担当者等養成研修	5月11日（水） ～13日（金）	60	54	参集
2	児童養護施設職員指導者研修	5月25日（水） ～27日（金）	60	36	参集
3	児童相談所児童心理司指導者研修	6月15日（水） ～17日（金）	60	59	参集
4	乳児院職員指導者研修	6月29日（水） ～7月1日（金）	60	30	参集 オンライン
5	児童相談所弁護士等専門研修	7月14日（木） ～15日（金）	40	24	参集



NO	研修名	実施期間	定員 (名)	参加者 (名)	実施方法
6	市区町村子ども家庭支援指導者研修	7月27日(水) ～29日(金)	60	49	参集
7	教育機関・児童福祉関係職員合同研修	8月16日(火)	200	237	オンライン
8	指導教育担当児童福祉司任用前研修A<前期課程>㊦	9月1日(木) ～2日(金)	60	60	参集
9	こころのシリーズ 「虐待を受けた子どものこころの支援」	9月14日(水) ～15日(木)	200	198	オンライン
10	指導教育担当児童福祉司任用前研修B<前期課程>㊦	9月29日(木) ～30日(金)	60	60	参集
11	指導教育担当児童福祉司任用前研修C<前期課程>㊦	10月13日(木) ～14日(金)	60	39	参集
12	特別企画 「虐待の世代間伝達を理解する」	11月11日(金)	200	235	オンライン
13	子ども虐待対応母子保健関係職員指導者研修	11月30日(水) ～12月2日(金)	60	50	参集
14	一時保護所指導者研修	12月14日(水) ～16日(金)	60	58	参集
15	健康障害シリーズ 「ネグレクトと健康障害」	1月19日(木) ～20日(金)	80	227	オンライン
16	指導教育担当児童福祉司任用前研修A<後期課程>㊦	2月1日(水) ～3日(金)	60	58	オンライン
17	指導教育担当児童福祉司任用前研修B<後期課程>㊦	2月15日(水) ～17日(金)	60	59	オンライン
18	指導教育担当児童福祉司任用前研修C<後期課程>㊦	3月1日(水) ～3日(金)	60	38	オンライン
19	テーマ別研修 「子どもの権利」	3月16日(木)	200	234	オンライン
合計			1,700	1,805	

② 子ども家庭総合支援拠点の設置等を支援するアドバイザー派遣

有識者アドバイザーもしくは自治体アドバイザーを各市区町村へ派遣調整し、子ども家庭総合支援拠点の設置運営に対し助言及び支援を実施しました。

また、こども家庭センターやサポートプラン等法改正を視野に入れた、子ども家庭総合支援拠点の設置の意義や、人材の育成など組織体制づくりについて、市区町村子ども家庭支援体制強化研修を実施しました。

## 【実績】

- ・アドバイザー派遣件数：21件
  - ・都道府県説明会：参加者数 43名（30自治体）  
オンデマンド配信視聴回数 59回
  - ・市区町村説明会（オンデマンドのみ）：オンデマンド配信視聴回数 925回
  - ・有識者アドバイザー講演動画：オンデマンド配信視聴回数 626回
  - ・市区町村子ども家庭支援体制強化研修（7回）：参加者数 356名
- ③ 児童相談所児童福祉司スーパーバイザーを育成する立場にある指導的職員へのブロック研修
- 都道府県の枠を超えた同じ立場の者との意見交換及びネットワークの構築を図るため、全国の児童相談所を7ブロックに分け、その地域に出向いて研修を実施しました。

## 【実績】

ブロック研修（7回）：参加者数 152名

## （7）放課後児童健全育成事業

### ① 放課後児童クラブ運営事業

全28小学校の敷地内に放課後児童クラブを設置し、保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象として、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

ア 利用を希望する全児童を受け入れるための施設や支援員を確保するとともに、市をはじめ地域や関係機関と連携して育成内容の充実を図りました。また、各児童クラブの安定的な運営を図るため、更なる支援員の確保を進めるとともに、支援員に対する研修の充実等により、質の向上を図りました。

受け入れ児童数：3,672名（令和5年4月1日現在）

支援員数：369名（令和5年3月時点）

イ 支援員のサポートを行うアドバイザーを2名から1名増員しサポート体制の充実を図りました

ウ 保護者ニーズを踏まえ、夏休み期間のみの入所に加え、今年度から冬休み期間のみの入所を全児童クラブで実施した。

夏休みのみ入所：496名 冬休みのみ入所：97名

エ 市民図書館の本と紙芝居を毎月全クラブに配達し、多くの本に触れる機会を設けました。

1クラブあたり：毎月本65冊、紙芝居5冊

オ 地域や関係機関と連携し、レクリエーションや体験教室など育成支援の充実に努めました。

カ 発達障害等要支援児童への対応に関し、学校や保護者との連携を密にしながら、加配支援員の配置や環境整備を行うなど、受け入れ態勢の充実を図りました。

また、3つの児童クラブにおいては、市立発達支援センターの臨床発達心理士等の訪問により、育成が困難な児童への対応についてアドバイスを受け、育成支援の充実を図りました。

キ 保護者や児童の満足度や意見、希望するサービス等の現状を把握し、今後のより良いクラブ運営と児童の育成支援に生かすため、アンケートを実施しました。

回答率：74.8%

満足又はどちらかという満足（保護者）：96.6%

児童クラブは楽しい（児童）：92.5%

② 放課後児童支援員認定資格研修事業

放課後児童支援員となるための必須研修である放課後児童支援員認定資格研修を、市と連携して実施し、支援員の確保と質の向上を図りました。

受講者数：38名

(8) その他事業

① 財団だよりの発行

当法人の取組を広く発信し、地域全体でこども・子育てを応援する取組の推進を図るため、季刊誌“財団だより”を発行しました。発行は年4回（5月・8月・12月・3月）で、地域ネットワークの充実を図るため、公共施設や学校、子育て応援企業・地域活動団体等に配布しました。

② 学生ボランティアとの協働

- ・ボランティア活動の充実・強化に向けた取組の可能性を探るため、ボランティア活動に携わっている学生同士で語り合っていただく「ボラカフェ」を実施しました。
- ・こどもの豊かな心を育むことなどを目的として、学生ボランティアと連携し、こども食堂でこどもたちがアートに触れる機会を提供しました。

③ 「こども夢講座」の開催

こどもたちが明るく前向きに、将来に夢や希望を持つきっかけづくりとなるよう「きみの未来は無限大！～プロ野球編～」を開催しました。

## Ⅱ 財 務 諸 表

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	295,945		
預金			
普通預金	217,225,523		
現金・預金合計	217,521,468		
未収金	5,061,323		
前払金	227,300		
立替金	85,335		
流動資産合計		222,895,426	
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物	524,636,024		
構築物	41,173,795		
什器備品	1,030,264		
敷金	220,000		
ソフトウェア	3,078,901		
特定資産合計	570,138,984		
(2)その他固定資産			
什器備品	3,381,120		
その他固定資産合計	3,381,120		
固定資産合計		573,520,104	
資産合計			796,415,530

科目	金額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	199,689,981		
未払法人税等	9,100		
未払消費税等	1,004,300		
前受金	4,275,030		
預り金	7,975,504		
流動負債合計		212,953,915	
2. 固定負債			
受入保証金	1,698,510		
長期未払金	1,623,600		
固定負債合計		3,322,110	
負債合計			216,276,025
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	570,138,984		
2. 一般正味財産	10,000,521		
正味財産合計			580,139,505
負債及び正味財産合計			796,415,530

# 正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月31日まで

(単位：円)

科目	金額		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業受託収益	973,950,431	973,950,431	
受取補助金等			
受取補助金	103,118,934		
指定正味財産からの振替額	28,846,858	131,965,792	
雑収益			
受取利息	1,361		
雑収益	2,045,517	2,046,878	
経常収益合計			1,107,963,101
(2) 経常費用			
事業費		1,097,324,910	
役員報酬	0		
その他報酬	0		
賃金手当	791,774,291		
法定福利費	84,229,673		
福利厚生費	6,888,455		
旅費交通費	7,386,610		
通信運搬費	11,791,373		
什器備品費	681,580		
消耗什器備品費	9,587,405		
消耗品費	21,242,948		
助成金	21,076,273		
修繕費	27,983,805		
印刷製本費	1,566,280		
支払手数料	1,982,874		
燃料費	188,401		
水道光熱費	14,088,110		
賃借料	18,030,218		
保険料	1,135,718		
諸謝金	7,647,884		
租税公課	2,622,900		
委託費	36,067,289		
減価償却費	30,470,458		
会議費	172,290		
雑費	710,075		
管理費		10,629,091	
役員報酬	376,030		
その他報酬	0		
賃金手当	4,687,286		
法定福利費	894,435		
福利厚生費	128,700		
旅費交通費	172,420		
通信運搬費	476,820		
什器備品費	0		
消耗什器備品費	57,640		
消耗品費	425,682		
助成金	0		
修繕費	13,200		
印刷製本費	120,010		
支払手数料	219,615		
燃料費	59,463		
水道光熱費	0		
賃借料	1,141,206		
保険料	133,600		
諸謝金	346,750		
租税公課	106,200		
委託費	410,194		
減価償却費	803,520		
会議費	0		
雑費	56,320		
経常費用計			1,107,954,001
当期経常増減額			9,100
1. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
税引前当期一般正味財産増減額			9,100
法人税、住民税及び事業税			9,100
当期一般正味財産増減額			0
一般正味財産期首残高			10,000,521
一般正味財産期末残高			10,000,521
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補助金			0
一般正味財産への振替額			28,846,858
当期指定正味財産増減額			-28,846,858
指定正味財産期首残高			598,985,842
指定正味財産期末残高			570,138,984
III 正味財産期末残高			580,139,505

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公1 こども支援担当事業								公2 虐待・児童 春期問題情報 修センター事業	公3 放課後児童 健全育成事業	その他 (2022年4月1日～ 8月31日) 公債返還	公益目的事業 合計 (2022年9月1日～ 2023年3月31日)	法人会計	合計額
	こどもの居場所 づくり事業	地域活動 支援事業	子育て応援 企業連携事業	こども総合支援 推進事業合計	こどもの権利 擁護事業	こどもの居場所 設置・運営事業	その他事業	こども支援担当 事業小計						
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
事業収益														
事業受託収益	14,807,787	7,671,887	212,964	22,692,638	69,815	21,271,190	0	44,033,643	8,478,000	921,438,788	417,965,357	555,985,074	0	973,950,431
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	630,323	630,623	120,696,978	0	54,740,202	66,587,399	10,638,191	131,965,792
受取補助金	0	0	0	0	0	0	630,623	630,623	91,850,120	0	42,720,676	49,760,067	10,638,191	103,118,934
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	28,846,858	0	12,019,526	16,827,332	0	28,846,858
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,517	1,361	1,231,991	814,887	0	2,046,878
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361	797	564	0	1,361
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,517		1,231,194	814,323	0	2,045,517
他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	14,807,787	7,671,887	212,964	22,692,638	69,815	21,271,190	630,623	44,664,266	131,220,495	921,440,149	473,937,550	623,387,360	10,638,191	1,107,963,101
(2) 経常費用														
事業費	14,807,787	7,671,887	212,964	22,692,638	69,815	21,271,190	630,623	44,664,266	131,220,495	921,440,149	473,937,550	623,387,360		1,097,324,910
人件費														
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
賞金手当	0	0	0	0	0	0	0	0	48,220,293	743,553,998	354,200,672	437,573,619		791,774,291
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,982,746	76,246,927	26,645,056	57,584,617		84,229,673
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,568,600	5,319,855	3,855,150	3,033,305		6,888,455
旅費交通費	38,190	6,560	2,000	46,750	10,160	58,570	17,580	133,060	7,174,490	79,060	1,625,830	5,760,780		7,386,610
通信運搬費	2,372	25,944	5,560	33,876	42,765	520	147,836	224,997	2,152,931	9,413,445	4,302,981	7,488,392		11,791,373
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	681,580	0	681,580		681,580
消耗什器備品費	0	19,800	0	19,800	0	0	0	19,800	908,929	8,658,676	2,337,836	7,249,659		9,587,405
消耗品費	125,150	15,361	54,389	194,900	13,090	52,690	129,003	389,683	3,112,327	17,740,938	9,802,111	11,440,837		21,242,948
助成金	13,906,270	7,170,003	0	21,076,273	0	0	0	21,076,273	0	0	9,540,417	11,535,856		21,076,273
修繕費	0	0	0	0	0	353,100	0	353,100	988,900	26,641,805	7,333,693	20,650,112		27,983,805
印刷製本費	0	0	96,250	96,250	0	0	0	96,250	655,600	814,430	249,830	1,316,450		1,566,280
支払手数料	11,605	7,619	165	19,389	0	3,740	1,870	24,999	258,665	1,699,210	748,425	1,234,449		1,982,874
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,401	85,705	102,696		188,401
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,972,673	10,115,437	6,147,912	7,940,198		14,088,110
賃借料	0	0	0	0	0	2,642,400	0	2,642,400	4,787,376	10,600,442	8,016,037	10,014,181		18,030,218
保険料	0	0	0	0	0	28,870	6,426	35,296	526,442	573,980	472,179	663,539		1,135,718
諸謝金	11,000	78,000	45,000	134,000	0	0	70,728	204,728	6,681,700	761,456	3,440,035	4,207,849		7,647,884
租税公課	713,200	348,600	9,600	1,071,400	3,800	1,047,200	0	2,122,400	9,200	491,300	1,454,300	1,168,600		2,622,900
委託費	0	0	0	0	0	17,084,100	257,180	17,341,280	11,611,090	7,114,919	20,224,255	15,843,034		36,067,289
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,470,458	12,696,026	17,774,432	30,470,458		30,470,458
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,290	104,400	67,890		172,290
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	138,075	572,000	654,700	55,375		710,075
管理費													10,629,091	10,629,091
人件費														0
役員報酬													376,030	376,030
その他報酬													0	0
賞金手当													4,687,286	4,687,286
法定福利費													894,435	894,435
福利厚生費													128,700	128,700
旅費交通費													172,420	172,420
通信運搬費													476,820	476,820
什器備品費													0	0
消耗什器備品費													57,640	57,640
消耗品費													425,682	425,682
助成金													0	0
修繕費													13,200	13,200
印刷製本費													120,010	120,010
支払手数料													219,615	219,615
燃料費													59,463	59,463
水道光熱費													0	0
賃借料													1,141,206	1,141,206
保険料													133,600	133,600
諸謝金													346,750	346,750
租税公課													106,200	106,200
委託費													410,194	410,194
減価償却費													803,520	803,520
会議費													0	0
雑費													56,320	56,320
経常費用計	14,807,787	7,671,887	212,964	22,692,638	69,815	21,271,190	630,623	44,664,266	131,220,495	921,440,149	473,937,550	623,387,360	10,629,091	1,107,954,001
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,100	9,100
1. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,100	9,100
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,100	9,100
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,521	10,000,521
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,521	10,000,521
II 指定正味財産増減の部														
受取補助金等														
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	28,846,858	0	12,019,526	16,827,332	0	28,846,858
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	-28,846,858	0	-12,019,526	-16,827,332	0	-28,846,858
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000	598,765,842	598,985,842	586,966,316	570,138,984	0	598,985,842
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000	569,918,984	569,918,984	586,966,316	570,138,984	0	570,138,984
III 正味財産合計	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000	569,918,984	569,918,984	586,966,316	570,138,984	10,000,521	580,139,505

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準を適用しております。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 定額法

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	597,637,799	73,001,775	524,636,024
構築物	51,611,260	10,437,465	41,173,795
什器備品	14,426,680	10,015,296	4,411,384
敷金	220,000	0	220,000
ソフトウェア	6,190,800	3,111,899	3,078,901
固定資産合計	670,086,539	96,566,435	573,520,104

## 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下の通りであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
こどもの居場所設置・運営事業	明石市	220,000	0	0	220,000	指定正味財産
虐待・思春期問題情報研修センター事業	明石市	598,765,842	0	28,846,858	569,918,984	指定正味財産
合計		598,985,842	0	28,846,858	570,138,984	

## 4. その他

該当事項はありません。



## 監 査 報 告 書

2023年（令和5年）7月28日

公益財団法人こども財団  
理事長 津久井 進 様

公益財団法人こども財団

監 事 前田 麻衣

監 事 箕作 浩志

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告する。

### 記

#### 1 監査日時

令和5年7月28日（金）午前10時00分～午前11時00分

#### 2 監査場所

西日本こども研修センターあかし  
（明石市大久保町ゆりのき通1丁目4-7）

#### 3 監査方法及びその内容

- （1）業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- （2）会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法を用いて計算書類の正確性を検討した。

#### 4 監査意見

- （1）業務監査については、業務は適正に執行されたものと認める。
- （2）会計監査については、貸借対照表及び正味財産増減計算書が会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく表示していると認める。
- （3）理事の職務内容に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事項はないと認める。